

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年10月26日まで（2011年6月30日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	US成長株オープン（円ヘッジありコース）	US・グロス・ストック・ファンド（JPYクラス）受益証券およびマネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券
	US・グロス・ストック・ファンド（JPYクラス）	米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
	マネー・ポートフォリオ マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とします。 ・原則として、米ドル建資産に対して、円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・公社債に係る運用の指図は、債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）以外は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 	
分配方針	毎年4月26日および10月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

US成長株オープン （円ヘッジありコース）

第14期（決算日：2018年4月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「US成長株オープン（円ヘッジありコース）」は、去る4月26日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金配分	騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
10期(2016年4月26日)	14,397	0	△ 0.9	—	—	99.0	94
11期(2016年10月26日)	14,325	0	△ 0.5	—	—	99.0	98
12期(2017年4月26日)	15,817	0	10.4	—	—	99.0	175
13期(2017年10月26日)	16,479	0	4.2	—	—	99.0	155
14期(2018年4月26日)	17,189	0	4.3	—	—	98.2	146

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年10月26日	円	%	%	%	%	%
10月末	16,479	—	—	—	—	99.0
11月末	16,721	1.5	—	—	—	99.0
12月末	17,016	3.3	—	—	—	98.9
2018年1月末	17,381	5.5	—	—	—	99.0
2月末	18,442	11.9	—	—	—	99.1
3月末	18,065	9.6	—	—	—	98.8
(期末) 2018年4月26日	17,318	5.1	—	—	—	98.6
	17,189	4.3	—	—	—	98.2

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第14期：2017/10/27～2018/4/26）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.3%の上昇となりました。



第14期首：16,479円
 第14期末：17,189円
 （既払分配金 0円）
 騰落率：4.3%

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

一般消費財・サービスや情報技術セクターの関連銘柄（AMAZON.COM INC、MICROSOFT CORP）などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第14期：2017/10/27～2018/4/26）

米国株式市況の推移 （期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）ラッセル1000グロスインデックスは、米国大型株を対象としたラッセル1000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率（PBR）が高く、成長性が高いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。

◎株式市況

- ・期を通してみると、米国株式市場は上昇しました。
- ・期初から2018年1月下旬までは、米国で緩やかな金融緩和縮小が実施されるとの見方や、米国の年末商戦への期待、米トランプ政権の税制改革法案の可決を受けて設備投資や個人消費などのさらなる拡大への期待などから上昇しました。その後、米国金利の急上昇などを受けて下落したものの、良好な企業業績などを背景に底堅く推移しました。

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.07%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは概ねマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。期首から2017年11月下旬にかけて地政学的リスクの高まりや短期国債の需給引き締めなどからマイナス0.25%程度まで低下しました。その後、短期国債の需給緩和などから上昇し、足下はマイナス0.15%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<US成長株オープン（円ヘッジありコース）>

- ・期を通じて、円建の外国投資信託であるUS・グロス・ストック・ファンド（JPYクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資も行いました。

<US・グロス・ストック・ファンド（JPYクラス）>

- ・主として米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式への投資を行いました。
- ・時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行うとともに、米ドル建資産に対して、米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行いました。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行いました。
- ・クラウドコンピューティングなどの収益成長が期待されるMICROSOFT CORPや、広告収入や利用者数の伸びが期待されるFACEBOOK INC-A、オンライン通販やクラウドコンピューティングなどの収益成長が期待されるAMAZON.COM INCなどを引き続き組み入れました。
- ・保有している一般消費財・サービスや情報技術セクターの関連銘柄（AMAZON.COM INC、MICROSOFT CORP）などの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。また、為替ヘッジを行ったため、米ドル/円の変動に伴う基準価額への影響は限定的となりました。

（ご参考）
 業種別構成比率

（現地2017年9月末現在）

（現地2018年3月末現在）

業種	比率
1 情報技術	41.7%
2 一般消費財・サービス	19.7%
3 ヘルスケア	15.0%
4 資本財・サービス	9.7%
5 生活必需品	5.2%
6 金融	3.1%
7 素材	3.1%
8 電気通信サービス	0.9%
9 エネルギー	—
10 不動産	—
11 公益事業	—
上場投資信託証券	—
現金等	1.5%
合計	100.0%



業種	比率
1 情報技術	41.7%
2 一般消費財・サービス	16.6%
3 ヘルスケア	14.5%
4 資本財・サービス	11.3%
5 生活必需品	4.8%
6 金融	3.2%
7 電気通信サービス	3.1%
8 素材	2.9%
9 エネルギー	0.7%
10 不動産	—
11 公益事業	—
上場投資信託証券	—
現金等	1.2%
合計	100.0%

- ・比率はUS・グロース・ストック・ファンド全体の純資産総額対比です。
- ・業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- ・現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・業種別構成比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

（注）当記載は、US・グロース・ストック・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

<マネー・ポートフォリオ マザーファンド>

- ・わが国のコール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。運用資金に対するマイナス金利適用などから、基準価額は期首と比べて下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第14期
	2017年10月27日～2018年4月26日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,360

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<US成長株オープン（円ヘッジありコース）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、円建の外国投資信託であるUS・グロース・ストック・ファンド（JPYクラス）受益証券を主要投資対象とし、マネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資も行います。

<US・グロース・ストック・ファンド（JPYクラス）>

◎運用環境の見通し

- ・株式市場では、金融政策の動向や地政学的リスクなどを背景に、ボラティリティ（価格の変動性）が高まっており、今後もボラティリティの高い状況は続くとも見ています。一方で、米国経済は、雇用の拡大や底堅い個人消費、堅調な住宅販売、安定的な企業収益などを背景に拡大しています。また、税制改革、金融やエネルギーなどの分野における規制緩和は企業業績にプラスに働くと思われれます。このような良好な経済環境は、株式市場にとって支援材料になると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主として米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式への投資を行うとともに、原則として、米ドル建資産に対して、米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。
- ・時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。
- ・米国およびグローバルな経済動向を注視しつつ、魅力的な成長見通しを有していると思われる企業を引き続き選好し、規律あるリサーチを重視した投資スタンスを継続していく方針です。

<マネー・ポートフォリオ マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われれます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月27日～2018年4月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 101	% 0.580	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(33)	(0.188)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	102	0.585	
期中の平均基準価額は、17,490円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月27日～2018年4月26日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	US・グロース・ストック・ファンド（JPYクラス）	千口 2,955	千円 4,800	千口 13,820	千円 22,200

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月27日～2018年4月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年10月27日～2018年4月26日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 20	百万円 -	百万円 -	百万円 20	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2018年4月26日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
US・グロース・ストック・ファンド(JPYクラス)		千口 101,041	千口 90,176	千円 144,246	% 98.2
合	計	101,041	90,176	144,246	98.2

(注) 比率はUS成長株オープン（円ヘッジありコース）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
マネー・ポートフォリオ	マザーファンド	千口 0.996	千口 0.996	千円 0.998

○投資信託財産の構成

(2018年4月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 144,246	% 97.6
マネー・ポートフォリオ マザーファンド	0.998	0.0
コール・ローン等、その他	3,508	2.4
投資信託財産総額	147,754	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	147,754,543
コール・ローン等	3,507,310
投資信託受益証券(評価額)	144,246,235
マネー・ポートフォリオ マザーファンド(評価額)	998
(B) 負債	902,336
未払信託報酬	894,110
未払利息	6
その他未払費用	8,220
(C) 純資産総額(A-B)	146,852,207
元本	85,431,357
次期繰越損益金	61,420,850
(D) 受益権総口数	85,431,357口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,189円

<注記事項>

- ①期首元本額 94,413,989円
 期中追加設定元本額 3,940,252円
 期中一部解約元本額 12,922,884円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7189円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年10月27日～ 2018年4月26日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	5,642,078円
収益調整金額	32,829,512円
分配準備積立金額	24,412,222円
当ファンドの分配対象収益額	62,883,812円
1万口当たり収益分配対象額	7,360円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2017年10月27日～2018年4月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 763
支払利息	△ 763
(B) 有価証券売買損益	6,544,408
売買益	8,270,404
売買損	△ 1,725,996
(C) 信託報酬等	△ 902,330
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,641,315
(E) 前期繰越損益金	24,412,222
(F) 追加信託差損益金	31,367,313
(配当等相当額)	(32,829,512)
(売買損益相当額)	(△ 1,462,199)
(G) 計(D+E+F)	61,420,850
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	61,420,850
追加信託差損益金	31,367,313
(配当等相当額)	(32,829,512)
(売買損益相当額)	(△ 1,462,199)
分配準備積立金	30,054,300
繰越損益金	△ 763

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年4月26日現在）

<マネー・ポートフォリオ マザーファンド>

2018年4月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、US成長株オープン（円ヘッジありコース）が投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	US・グロース・ストック・ファンド（JPYクラス）
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行います。ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式等の組入比率は原則として高位を維持します。 ・個別銘柄への投資割合は、取得時において当ファンドの純資産総額の5%または参考指数（ラッセル1000グロースインデックス）における構成比+3%の大きい方の範囲内とします。 ・業種別の投資割合は、原則として参考指数の業種構成比から±3%の範囲内とします。 ・米国預託証券および上場投資信託証券への投資割合は、取得時において当ファンドの純資産総額の各10%以内とします。 2. 原則として、米ドル建資産に対して、円で為替ヘッジを行います。 3. 市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
投資顧問会社	ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント* (The Boston Company Asset Management, LLC)
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2011年6月30日
会 計 年 度	毎年3月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント*

※同社は、2018年1月31日の営業終了時をもって、同じBNYメロン・グループの「メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション」ならびに「スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニー・エル・エル・シー」と統合し、翌日の2018年2月1日からは、BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションとして業務を行っています。本統合により、各社の主たる運用チーム、運用哲学、運用プロセスを変更することはありません。

US・グロース・ストック・ファンド

損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

(2017年3月31日に終了する期間)

(米ドルで表示)

投資収益

受取配当金 (外国税額控除後)	\$	238,082
その他の収益		860
投資収益合計		238,942

費用

運用受託報酬		139,907
専門家報酬		51,146
会計処理および管理手数料		49,907
保管報酬		27,270
名義書換事務代行手数料		9,822
受託者報酬		7,714
その他費用		3,534
経費		3,324
費用合計		292,624

投資純損失

(53,682)

実現および未実現損益：

実現損益：

投資有価証券		1,494,463
外国通貨取引および為替予約取引		20,689
実現純損益		1,515,152

未実現評価損益の純変動：

投資有価証券		1,294,490
外国通貨取引および為替予約取引		(5,922)
未実現評価損益の純変動		1,288,568

実現および未実現損益 (純額)

2,803,720

運用による純資産の増減 (純額)

\$ 2,750,038

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

2. 純資産変動計算書

(2017年3月31日に終了する期間)

(米ドルで表示)

運用による純資産の増減額	
投資純損益	\$ (53,682)
実現損益	1,515,152
未実現評価損益の純変動	1,288,568
運用による純資産の増減額	<u>2,750,038</u>
分配	(1,760,736)
ファンドユニット取引による純資産の増減額	(4,374,649)
純資産の増減	<u>(3,385,347)</u>
純資産	
期首の純資産	27,061,785
期末の純資産	<u>\$ 23,676,438</u>

USGSF JPY - JPY Class USGSF JPY - USD Class

ファンドユニット取引		
ユニット数		
発行	57,001,928	85,419,118
再投資	540,303	135,136,850
償還	(10,107,633)	(606,480,298)
ユニット数の増減	<u>47,434,598</u>	<u>(385,924,330)</u>
金額		
発行	\$ 688,278	\$ 1,088,372
再投資	6,670	1,754,066
償還	(126,075)	(7,785,960)
ファンドユニット取引による増減額	<u>\$ 568,873</u>	<u>\$ (4,943,522)</u>

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

3. 投資明細表

(2017年3月31日現在)

株式	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (95.3%)	
	UNITED KINGDOM (0.6%)	
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (0.6%)	
1,635	Delphi Automotive PLC	\$ 131,601
	TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$115,906)	<u>131,601</u>
	UNITED STATES (94.7%)	
	AEROSPACE/DEFENSE (2.6%)	
1,856	Raytheon Co.	283,040
2,990	United Technologies Corp.	335,508
		<u>618,548</u>
	BANKS (1.6%)	
845	Goldman Sachs Group, Inc.	194,113
2,040	JPMorgan Chase & Co.	179,194
		<u>373,307</u>
	BEVERAGES (1.2%)	
2,989	Molson Coors Brewing Co. Class B	286,077
	BIOTECHNOLOGY (4.4%)	
3,239	BioMarin Pharmaceutical, Inc.	284,319
3,983	Celgene Corp.	495,605
643	Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	249,169
		<u>1,029,093</u>
	BUILDING MATERIALS (0.9%)	
1,838	Vulcan Materials Co.	221,442
	CHEMICALS (1.5%)	
5,405	Dow Chemical Co.	343,434
	COMMERCIAL SERVICES (1.3%)	
4,766	Quanta Services, Inc.	176,866
8,016	Square, Inc. Class A	138,516
		<u>315,382</u>
	COMPUTERS (2.1%)	
3,725	Fortinet, Inc.	142,854
5,656	Teradata Corp.	176,015
2,420	Western Digital Corp.	199,723
		<u>518,592</u>
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (3.8%)	
2,020	Ameriprise Financial, Inc.	261,954
3,004	CME Group, Inc. Class A	356,875
8,453	Synchrony Financial	289,938
		<u>908,767</u>
	ELECTRONICS (3.3%)	
4,328	Fortive Corp.	260,632
4,238	Honeywell International, Inc.	529,199
		<u>789,831</u>
	FOOD (3.2%)	
5,153	ConAgra Foods, Inc.	207,872
3,216	Kellogg Co.	233,514
3,509	Kraft Heinz Co.	318,652
		<u>760,038</u>
	HEALTHCARE-PRODUCTS (3.9%)	
7,830	Boston Scientific Corp.	194,732
4,485	Danaher Corp.	383,602
3,312	DENTSPLY SIRONA, Inc.	206,801
3,474	Hologic, Inc.	147,819
		<u>932,954</u>
	HEALTHCARE-SERVICES (4.3%)	
2,002	Aetna, Inc.	255,355
4,613	UnitedHealth Group, Inc.	756,578
		<u>1,011,933</u>
	HOUSEWARES (1.2%)	
6,258	Newell Brands, Inc.	295,190
	INTERNET (15.9%)	
687	Alphabet, Inc. Class A	582,439

(2017年3月31日現在)

株式	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (95.3%) (continued)	
	UNITED STATES (94.7%) (continued)	
	INTERNET (15.9%) (continued)	
938	Alphabet, Inc. Class C	\$ 778,127
966	Amazon.com, Inc.	856,398
7,125	Facebook, Inc. Class A	1,012,106
292	Priceline.com, Inc.	519,751
		<hr/>
		3,748,821
	IRON/STEEL (1.1%)	
4,296	Nucor Corp.	<hr/>
		256,557
	MEDIA (5.6%)	
5,287	CBS Corp. Class B	366,706
1,125	Charter Communications, Inc. Class A	368,235
15,061	Comcast Corp. Class A	566,143
		<hr/>
		1,301,084
	MISCELLANEOUS MANUFACTURER (1.0%)	
3,238	Eaton Corp. PLC	<hr/>
		240,098
	OIL & GAS (0.8%)	
986	Pioneer Natural Resources Co.	<hr/>
		183,623
	OIL & GAS SERVICES (1.0%)	
1,554	Schlumberger, Ltd.	121,367
7,809	Superior Energy Services, Inc.	111,356
		<hr/>
		232,723
	PHARMACEUTICALS (4.4%)	
5,833	Eli Lilly & Co.	490,614
3,421	Neurocrine Biosciences, Inc.	148,129
1,097	TESARO, Inc.	168,795
4,356	Zoetis, Inc. Class A	232,480
		<hr/>
		1,040,018
	RETAIL (9.7%)	
3,060	Costco Wholesale Corp.	513,131
3,525	Home Depot, Inc.	517,576
5,806	Starbucks Corp.	339,012
2,941	TXJ Cos, Inc.	232,574
1,518	Ulta Beauty, Inc.	432,979
3,029	Walgreens Boots Alliance, Inc.	251,558
		<hr/>
		2,286,830
	SEMICONDUCTORS (3.6%)	
1,870	Broadcom, Ltd.	409,455
5,480	Texas Instruments, Inc.	441,469
		<hr/>
		850,924
	SOFTWARE (12.9%)	
3,525	Citrix Systems, Inc.	293,950
2,080	Intuit, Inc.	241,259
19,222	Microsoft Corp.	1,265,961
9,696	Oracle Corp.	432,539
4,381	Salesforce.com, Inc.	361,389
2,294	ServiceNow, Inc.	200,656
2,937	Splunk, Inc.	182,946
3,634	Twilio, Inc. Class A	104,914
		<hr/>
		3,083,614
	TELECOMMUNICATIONS (2.1%)	
7,345	Cisco Systems, Inc.	248,261
3,742	T-Mobile US, Inc.	241,696
		<hr/>
		489,957
	TRANSPORTATION (1.3%)	
2,963	Union Pacific Corp.	<hr/>
		313,841
	TOTAL UNITED STATES (Cost \$18,698,244)	<hr/>
		22,432,678
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost \$18,814,150)	<hr/>
		\$ 22,564,279

(2017年3月31日現在)

株式		銘柄名	純資産比率	公正価値
		EXCHANGE-TRADED FUND (2.6%)		
		UNITED STATES (2.6%)		
5,451		iShares Russell 1000 Growth ETF		\$ 620,324
		TOTAL UNITED STATES		620,324
		EXCHANGE TRADED FUND (Cost \$619,270)		\$ 620,324
元本金額		SHORT-TERM INVESTMENT (2.9%)		
		UNITED STATES (2.9%)		
		TIME DEPOSIT (2.9%)		
		JPMorgan Chase & Co.		691,598
USD	691,598	0.41% due 04/03/17		691,598
		TOTAL UNITED STATES (Cost \$691,598)		691,598
		TOTAL SHORT-TERM INVESTMENT (Cost \$691,598)		691,598
		TOTAL INVESTMENTS (Cost \$20,125,018)	100.8%	\$ 23,876,201
		LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS	(0.8)	(199,763)
		NET ASSETS	100.0%	\$ 23,676,438

J P Y ク ラ ス に お け る 為 替 予 約 取 引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	168,140,055	05/03/2017	USD	1,526,312	\$ -	\$ (13,957)	\$ (13,957)

デ リ バ テ ィ ブ 商 品 の 額

	取引相手	デリバティブ 資産の額	デリバティブ 負債の額	受取担保金	差入担保金	純額*
店頭デリバティブ						
為替予約	Brown Brothers Harriman & Co.	\$ -	\$ (13,957)	\$ -	\$ -	\$ (13,957)
マスターネットティング契約の 対象となるデリバティブ合計		\$ -	\$ (13,957)	\$ -	\$ -	\$ (13,957)

*Net represents the receivable/(payable) that would be due from/(to) the counterparty in an event of default. Netting is allowed across transactions traded under the same legal agreement with the same legal entity.

通貨略称

JPY	-	Japanese Yen
USD	-	United States Dollar

マネー・ポートフォリオ マザーファンド

《第16期》決算日2017年11月22日

[計算期間：2017年5月23日～2017年11月22日]

「マネー・ポートフォリオ マザーファンド」は、11月22日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象として、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	純総資産額
		期騰	落中率				
	円		%		%		百万円
12期(2015年11月24日)	10,041		0.0	68.3	—		10
13期(2016年5月23日)	10,041		0.0	—	—		10
14期(2016年11月22日)	10,038		△0.0	—	—		10
15期(2017年5月22日)	10,035		△0.0	—	—		12
16期(2017年11月22日)	10,031		△0.0	—	—		12

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰	落中率				
(期首)	円		%		%		%
2017年5月22日	10,035		—		—		—
5月末	10,034		△0.0		—		—
6月末	10,034		△0.0		—		—
7月末	10,033		△0.0		—		—
8月末	10,033		△0.0		—		—
9月末	10,032		△0.0		—		—
10月末	10,032		△0.0		—		—
(期末)							
2017年11月22日	10,031		△0.0		—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

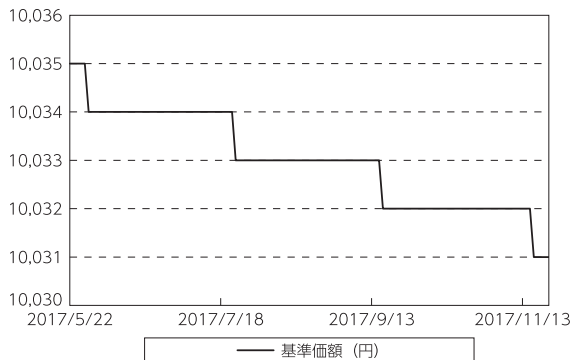
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.04%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。日銀のマイナス金利の適用を受けて、足下ではマイナス0.05%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは概ねマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。短期国債の需給緩和などから、2017年7月中旬にかけてマイナス0.1%を超える水準まで上昇しました。8月下旬にかけて地政学的リスクの高まりや短期国債の需給引き締めなどからマイナス0.23%程度まで低下しました。その後、一時的に上昇したものの、期末にかけては低下し、足下はマイナス0.25%程度で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。運用資金に対するマイナス金利適用などから、基準価額は期首と比べて下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2017年11月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2017年11月22日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2017年11月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月22日現在)

2017年11月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年11月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 12,251	% 100.0
投資信託財産総額	12,251	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,251,490
コール・ローン等	12,251,490
(B) 負債	21
未払利息	21
(C) 純資産総額(A-B)	12,251,469
元本	12,213,139
次期繰越損益金	38,330
(D) 受益権総口数	12,213,139口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,031円

<注記事項>

- ①期首元本額 12,213,797円
 期中追加設定元本額 14,707円
 期中一部解約元本額 15,365円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0031円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

マナー・ポートフォリオ・ファンド	12,211,147円
US成長株オープン(円ヘッジありコース)	996円
US成長株オープン(円ヘッジなしコース)	996円
合計	12,213,139円

○損益の状況 (2017年5月23日～2017年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,895
支払利息	△ 3,895
(B) 当期損益金(A)	△ 3,895
(C) 前期繰越損益金	42,225
(D) 追加信託差損益金	32
(E) 解約差損益金	△ 32
(F) 計(B+C+D+E)	38,330
次期繰越損益金(F)	38,330

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。